

第652回:起義か暴動か、それとも

かれこれ1か月前の7月1日、中国共産党の習近平総書記が建国の父・毛沢東(1893~1976年)を彷彿させる灰色の人民服姿で、「慶祝中国共産党成立100周年大会(1921~2021)」の表舞台である天安門楼閣に登場した。

ここで同氏は仏頂面と云うか、終始厳めしい表情で演説を行い、「中国に共産党が生まれたことは、歴史始まって以来の大事業であり、近代以降の中華民族の方向とプロセスを大きく変え、中国人民と中華民族の前途と運命を大きく変え、世界の趨勢と枠組みを大きく変えた・・・」とケレン味たっぷりに党の功績を語ったところまでは想定範囲内であったが、その後が凄かった。

中段の「中国人民は過去一度も他国の人民を苛め、抑圧、隷属させたことはない・・・過去も、いまま、今後もあり得ない」あたりで、「ヘッ！」と首を傾げる人が増え始めたような気が・・・。

そして習演説のハイライトは後段のこの部分だ。「同時に中国人民は如何なる外部勢力であれ、我々を苛め、抑圧し、隷属させることも、決して許さない。そのような妄想を抱く者は誰であれ、必ずや14億の中国人民が血と肉で築いた鋼の長城に頭をぶつけ、血を流すだろう」と、なんとも形容しようのない蛮勇と云うか迫力を見せつけた。

まるでプロレスの必殺技だ。敵の頭を脇に抱え、締め上げながら対角線上にリングを駆け抜け、そのままジャンプして鉄柱に叩きつける荒業、名付けてグレートウォール・ブラッディ・ヘッドロックかな？

重要なプロレス・イベント、じゃなくて政治イベントが続く今年の中国。党執行部は建党100周年を無難に乗り切ったが、続く8月1日は「八一建軍節」、中国工農紅軍(中国人民解放軍の前身)の創立記念日だ。

共産党創立は1921年、それから3年の24年、孫文率いる国民党が共産党との国共合作に踏み切った。これによって、共産党に東の間の平和な時代が訪れたが、27年に入ると蒋介石と汪精衛が前後して反共に転じ、党員摘発や粛清を開始したため、第一次国共合作は崩壊した、いとはかなし。

上海など都市部で弾圧された共産党勢力は奥地に逃れ、同年8月1日、周恩来、葉挺、朱徳、賀龍らが江西省の南昌(上海の南西約600キロの地)で蜂起した。(ご参考まで、中国共産党は、これは正義の戦いであるとして“起義”と呼ぶが、中国国民党は、共匪の“暴動”だとバツサリ切り捨てている。そこで、どちらにも与したくない日本は、間を取って“蜂起”、“南昌蜂起”と呼ぶようになったとか)。

閑話休題。不意を突かれた国民党だが、体制を立て直すと共に南昌を包囲し、攻め込んだので共産党軍(紅軍)はもろくも崩れ、広東省の潮州や汕頭、香港辺りに逃げ惑ひ、雲散霧消してしまった。

尚、毛沢東は南昌蜂起には参加せず、同年9月に湖南・江西の辺境で「秋收蜂起」を指導したが、ここでも紅軍は苦杯をなめ、やむなく緑林の徒が跋扈する山奥の井冈山に潜伏することとなった。

南昌蜂起と秋收蜂起、いずれも惨敗に終わった紅軍の苦いデビュー戦だったが、この事件を機に、党内非主流派であった毛沢東が指導者に躍進することになり、ここから国民党・蒋介石と共産党・毛沢東の長い闘争が始まることになる。

さて2012年に政権を掌握した習近平主席は、鄧小平の「韜光養晦の戦略(才能を隠し、好機を待つ)」を擲って攻勢に転じ、中東・欧州への版図拡大を狙う「一帯一路」構想や、富国強兵策「中国製造2025」など、大胆な戦略を次々と打ち出すと共に、世界最多の兵員数(約200万人)を誇る中国人民解放軍(以下PLA)

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

を大改造し、軍事力強化に取り組んでいる。

軍事戦略の最適化を目指すためには、メリハリをつけ、宇宙開発や核兵器開発などには注力する一方、付加価値の低い兵種は削減する必要がある。それを承知の PLA は、近年兵員削減に積極的に取り組み、既に 85 年=10 万人、97 年=50 万人、03 年=20 万人、15 年=30 万人と、削減を 4 回も断行している。

そうでなくても一般兵士の退役年齢は若く、PLA の退役軍人数は、現在約 6000 万人とも云われている。軍事強国を目指す習政権が誕生して以降、「習主席は制服組出身だから、軍人問題に理解がある」と思われているのか、全国各地で待遇改善の陳情が頻発しており、遂には PLA 本部「八一大楼(北京市海淀区)」への陳情まで発生するようになった。

16 年 10 月、迷彩服姿で統一した 4000 人の退役軍人が、突然八一大楼前に出現して、座り込んで陳情／抗議を行った。続く 17 年 2 月には数百名規模の退役軍人が(腐敗摘発の総本部)党中央規検委の門前で、軍上層部の腐敗を訴え、待遇改善を求める抗議活動を行った。

不気味なのは退役軍人の行動が整然と組織化されていたことだ。退役軍人の招集、上京の手配、テントや食料の手配などロジスティクスの背後に PLA 本体が絡んでいたのは間違いない。

中国において、工場のレイオフに抗議したり、農地の地上げに反対したりするなど、一般市民のデモ活動に当局が理解を示すことはあり得ない。抵抗すれば機動隊が即出動、デモ隊を蹴散らしてしまう。

だが中国において軍人は(建前上)社会で英雄視されており、警察が軍人を蹴散らすわけにはいかない。日本でも戦前「ゴースト事件」があったように、邏卒にも兵卒にもプライドがあり、彼らの関係は微妙だ。

そんなわけで中国では近年、建軍節が近づくと、退役軍人が大勢上京し、待遇改善や生活保障等を求めることが恒例化しており、当局は神経を尖らせているが、彼らが抗議活動を行う原因が、富国強兵を目指す習近平政権の PLA の体質強化策にあるとすれば、極めて皮肉な現象といえる。

「百戦百勝の軍隊建設」を目指す中国。命中精度の高い兵器や、人工衛星を活用した監視システムなど情報技術を支えるハイテク企業は深圳／上海市場などを中心に陸続と育ちつつある。それら新興企業を党の管理下に置くため、習近平指導部は企業の情報漏洩や独禁法違反等に対しては、上場停止処分などの強硬措置も辞さない強硬策で臨んでいる。頭は良いが根が懦弱なエリート実業家たちは、「国家安全法」や「独禁法」などの律令法格式目を絡めた強面戦術で抑え込めるだろう。

でも貧困に喘ぎ、失うものがない、ひやくしやう出身の一般兵卒にその手は通じない。習近平主席の悩みの種は、習主席がいかしこくあがめ奉る毛沢東主席が育んだ人海戦術を伝統とする PLA のスリム化戦略、平たく言えば「歩兵」のレイオフだ。「我が一軍の勝敗は～突撃最後の数分時～歩兵の威力は此処なるぞ～花散れ勇め時は今～♪」であった時代は、とっくに終わっているのである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021 年(令和 3 年)7 月 27 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。